

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 1 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2016

課題番号：24560781

研究課題名(和文) オリンピックを契機とした都市改造の分析 東京・ソウル・北京の事例分析と国際比較

研究課題名(英文) A Study on the Urban Transformation Triggered by the Olympic Games: Case Studies of Tokyo, Seoul and Beijing and Their Comparison

研究代表者

片木 篤 (KATAGI, Atsushi)

名古屋大学・環境学研究科・教授

研究者番号：70204419

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、高度経済成長期にオリンピックを開催した東アジアの首都、東京(1940年返上・1964年・2020年予定)、ソウル(1988年)、北京(2008年)を取り上げ、それぞれの都市におけるオリンピックを契機とした都市改造の計画・実施を明らかにし、三者を比較するものである。3都市ともに、母都市～緑地帯～衛星都市という模範的な大都市圏計画がとられ、ソウルと北京ではその緑地計画にオリンピックパークが組み込まれ、実施されたのに対し、戦後の東京では緑地計画は実施不能となり、オリンピック会場は小規模な公園緑地を敷地とした分散配置を余儀なくされた。

研究成果の概要(英文)：This study aims to compare the urban transformations triggered by the Olympic Games in Tokyo (1940, 1964 and 2020 planned), Seoul (1988) and Beijing (2008), each of which is the capital in East Asia and held the Olympic Games in each high economic growth period. Each city planned a typical master plan with metropolis, green belt and satellite towns. Seoul and Beijing succeeded to incorporate each venue plan of the Olympic Games in each green belt plan, while in Tokyo after the Second World War, green belt plans proved never to be realized and the venues of the Olympic Games were forced to be planned in the scatted small scale greens and parks.

研究分野：建築歴史・意匠

キーワード：オリンピック 会場計画 都市計画 緑地計画 東京 ソウル 北京

1. 研究開始当初の背景

オリンピックという国際スポーツイベントについては、体育学、社会学、経済学、政治学からの既往研究が多数ある。それに比して、都市計画分野では、J. R. Gold and M. M. Gold ed., *Olympic Cities*, Routledge, 2007 は概説の論文集にすぎず、建築分野では、P. Bingham-Hall, *Olympic Architecture 2000*, The Watermark Press, 1999; Beijing Institute of Architectural Design ed., *Olympic Architecture: Beijing 2008*, China Architecture & Building Press, 2008 等、オリンピック競技施設の図集が出版されているだけである。オリンピックを主題とした都市・建築分野での学術的研究はほとんどないと言ってよい。そうした状況下で、応募者は「オリンピック・シティ-オリンピックを契機とした都市改造の分析」(科学研究費補助金・萌芽研究、平成 17-19 年度 研究代表者：片木篤)を行い、『オリンピック・シティ 東京 1940・1964』(河出書房新社、2010 年 2 月)として出版した。本書は、東京で 1940 年開催予定であった第 12 回オリンピックの会場計画と都市計画、1964 年に開催された第 18 回オリンピックの会場計画と都市計画を比較することで、東京という都市とそこでの建築が戦前から戦後にかけてどのように変容してきたかを浮き彫りにしたものであり、産経新聞(2010 年 3 月 21 日付)や日刊工業新聞(2010 年 5 月 31 日付)等で取り上げられ、一般にも評価された。これは東京という 1 都市での経年的な比較であるが、同じくアジアに位置し、同じく高度経済成長期にオリンピックを開催した首都、東京・ソウル・北京の 3 都市を取り上げ、そこでのオリンピックの会場計画と都市計画を比較することにより、3 つの都市改造の共通点・相違点を明らかにすることができると思った。

2. 研究の目的

本研究「オリンピックを契機とした都市構造の分析-東京・ソウル・北京の事例分析と国際比較」では、東アジアに位置し、高度経済成長期にオリンピックを開催した首都、東京・ソウル・北京を取り上げ、それぞれの都市におけるオリンピックを契機とした都市改造の計画・実施の全容を明らかにし、それがそれぞれの都市構造をどのように変容させたのかを考察する。更に三者の比較から、高度経済成長期における都市改造の共通点、物理的あるいは社会・経済・文化的都市文脈の違いから生じた都市改造の相違点を特定し、アジアの大都市における都市計画のあり方を問い直すこととする。

3. 研究の方法

ここでは高度経済成長期にオリンピックを開催(もしくは開催決定)した都市、東京(第 12 回オリンピック、1940 年; 第 18 回オリンピック、1964 年; 第 31 回オリンピック、2020

年)ソウル(第 24 回オリンピック、1988 年)、北京(第 29 回オリンピック、2008 年)の 3 都市を取り上げ、それぞれの都市における 1) オリンピック開催時の都市計画 2) オリンピック会場・関連施設(選手村)計画を、都市・建築デザインの観点から調査・分析し、その全容を明らかにするとともに、それら都市計画・会場計画がそれぞれの都市の都市構造に与えた影響を歴史的に評価する。更に、東京・ソウル・北京の 3 都市の事例分析を比較することにより、高度経済成長期における都市改造の共通点と相違点を特定し、東アジアの大都市における都市計画のあり方を見直すこととする。

4. 研究成果

(1) 東京・ソウル・北京のマスタープランと緑地計画

東京・ソウル・北京は、東アジアを代表するメトロポリスであり、近代国家の首都であるという点では共通しているが、都市の立地、自然条件、近代的都市計画が行われる前の既存都市構造が異なっているので、一概には比較できない。東京では関東大震災(1923 年)と第二次世界大戦(1945 年)後、ソウルでは朝鮮戦争(1950-53 年)後、北京では中華人民共和国建国(1949 年)と文化大革命(1966-76 年)後に、既存都市の外側で近代的都市計画が計画・実施されたが、それらは環状の幹線道路網と緑地帯で既存都市を同心円状に取り囲むもので、アムステルダム国際都市計画会議(1924 年)で提唱された母都市を緑地帯で取り囲むことによってその膨張を抑制し、その外側に衛星都市を配置するという大都市圏計画のプロトタイプに準拠したものであった。非建築地である緑地をどのように計画するかという緑地計画が大都市圏計画の要として位置付けられ、取り扱われてきたのである。それゆえここでは、策定された年代は異なるが、それぞれの都市の緑地計画の特徴を明らかにして、相互比較を行った。

まず東京では、戦前に東京緑地計画(1932-39 年)が作成されたが、そこでは北の荒川・白子川、南の多摩川・仙川と石神井川・善福寺川・神田上水の湧水池とを結ぶ形で環状緑地帯がとられ、後者に沿って行楽道路と放射緑地が内側に伸ばされていた。以後、東京緑地計画で計画された大公園のいくつかがいわゆる防空緑地とし実際に造営されるとともに、東京緑地計画の環状・放射緑地を内外 2 重にした東京防空空地及び空地帯計画(1943 年)が作成された。第二次世界大戦後の東京戦災復興都市計画(1946-48 年)は、戦前の緑地計画と防空空地及び空地帯計画を下敷きにした上で、御料地、軍用地を緑地地域に指定し、それらを河川・鉄道・幹線道路沿いの緑地帯をつないだ計画であったが、農地改革(1947 年)とドッジライン(1949 年)の影響で計画倒れに終わった。その後の

第一次首都圏整備計画（1958年）でも「近郊地帯」（＝緑地帯）の指定すらできず、また小金井緑地と神代緑地とを結ぶ「遮断緑地」も自作農＝小地主の反対で実現されなかった。戦後の東京では、母都市～緑地帯～衛星都市という同心円構造は描かれただけで、「東京構想 2000」（2000年、図1）に至るまで、緑地帯は実現されることのないイメージ図として図示されることになる。

ソウルは内四山と外四山によって取り囲まれた二重盆地内に位置し、漢江以北の内四山内の既存都市から漢江以南をふくむ外四山まで拡大していった。都市基本計画（1966年）では環状放射道路が外四山外側まで拡張され、都市基本計画（1978年）では漢江を基準とする格子状道路が付加されたが、都市基本計画（1980年）では両者のすり合わせが行われた。ソウルでは都市計画用途地域制の中で緑地地域が指定されるが、建設部告示 524号（1972年）では外四山を環状に結ぶ「山」の緑地帯と漢江沿いの「川」の緑地地域が指定された。建設部告示 320号（1978年）では漢江支流沿いの川の緑地地域が付加されることで、「山」と「川」の緑地地域が連結されたが（図2）、建設部告示 834号（1989年）では連結部が宅地化されて、両者が分断された。

北京では、北京市規劃（1954年）から北京城市総体規劃（2004年-2020年）（2004年、図3）に至るまで、道路と緑地の環状放射パターンに大きな変化は見られない。既存都市では昆明池～中南海を結ぶ京密引水渠・南長河沿いに離宮が造営されていたが、同様にして、既存都市外側の環状道路沿いに市街地を離散的に配置することによって、既存都市に向けて放射状緑地を楔入させることが目論まれている。

（2）東京・ソウル・北京のオリンピック会場計画

第12回オリンピック東京大会（1940年）では、風致地区である明治神宮外苑に10万人収容の主競技場を計画することが問題となり、紆余曲折の末、東京緑地計画で大公園（運動公園）に指定されていた駒沢に主競技場、水泳場、オリンピック村を新設することになったが、その計画案を公表した後に、大会そのものを返上せざるを得なくなった。第18回オリンピック東京大会（1964年）では、明治公園・代々木公園・駒沢公園を3拠点とする会場計画が作られた。代々木練兵場から米軍宿舎ワシントン・ハイツとなっていた土地・建物が返却され、北側ゾーンはそのまま選手村として利用、南側ゾーンには国立屋内総合競技場とNHK放送センターを建設した。北側ゾーンは、オリンピック終了後に代々木公園となった。近衛歩兵第一・第二連隊跡地を北の丸公園とし、その一角に日本武道館を建てたのも、旧軍用地を公園化し、そこに競技場を建てた同様の事例である。東京戦災復

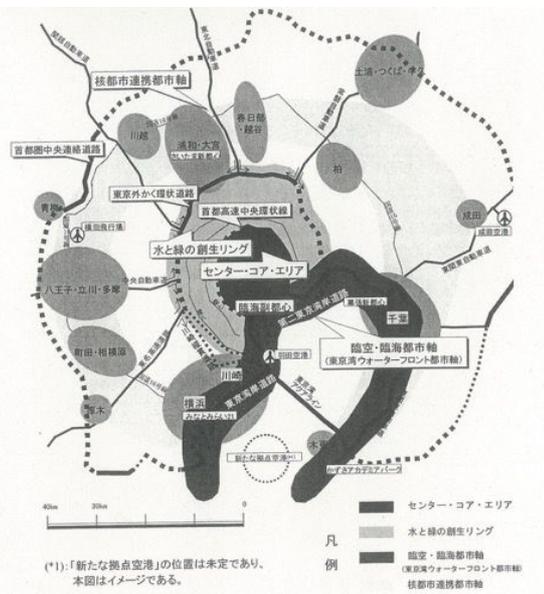


図1. 東京構想 2000、2000年

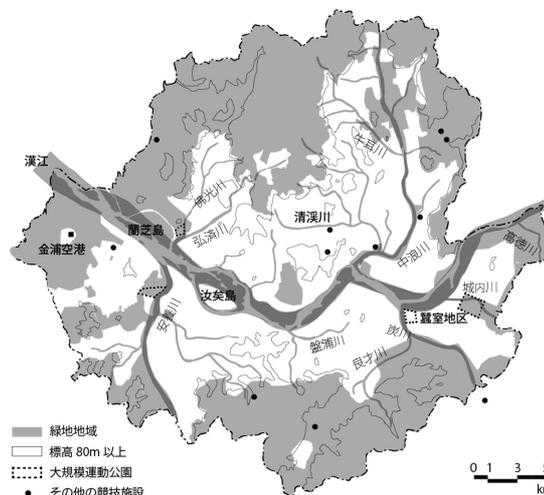


図2. ソウル都市計画用途地域における緑地地域、1978年

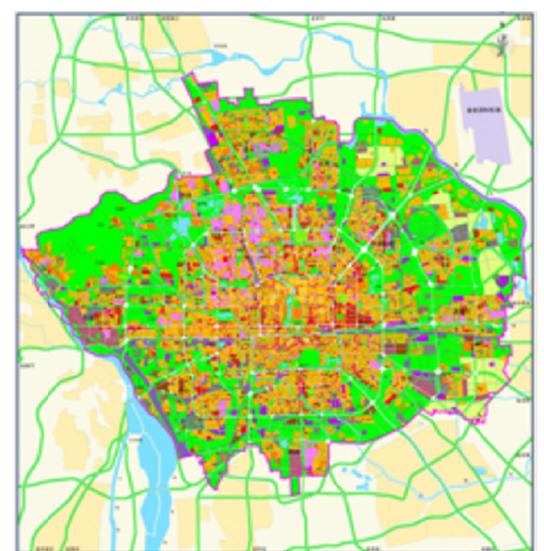


図3. 北京城市総体規劃(2004-2020)、2004年

興都市計画では御料地・軍用地を緑地地域に組み込む計画であったが、その一部が、ネットワーク化されることなく分散したままで公園・緑地化され、オリンピック会場に利用されたのである。

東京区部南西の臨海部を見ると、東京港改訂港湾計画(1961年)と同第二次改訂港湾計画(1966年)では埋立地を港湾として整備するとともに、東京湾岸道路・一般道路と環状7号線とを直結し文字通りの環状道路を作り、首都圏の同心円構造を具現化しようとした。更に東京都海上公園構想(1970年)に基づき、東京湾岸道路・一般道路に沿ってお台場海浜公園等、東京都港湾局が管理する公園を離散的に配置し、東京都第二次長期計画(1986年)では臨海部を第7番目の副都心として位置付けて再開発を進めた。再開発の起爆剤として計画された世界都市博覧会(1996年)は中止、代わって第30回オリンピック(2016年)を招致しようとして失敗したが、第31回オリンピック(2020年)の招致に再挑戦して開催都市に選考された。東京震災復興都市計画以降、東京都では緑地計画なるものではなく、臨海部でも海上公園が分散配置されているだけである(図4)。第31回オリンピック東京大会の会場計画は、海上公園の既存競技場を増改築またはそこに競技場を新設するものであるが、そこでは、まとまった規模の運動公園というオープンスペース内に競技場を配置することができず、小さい海上公園のオープンスペースが競技場によって食いつぶされる恐れがある。

ソウルにおける漢江以南すなわち江南の開発は、漢江沿いの中州や河原の埋立を含むウォーターフロント開発であった。東京の臨海部開発ではまず埋立地が港湾・工業に利用された後に、業務・居住・アミューズメント利用への転換が図られたのであって、更地に副都心が計画された訳でも、オリンピック会場が計画された訳でもなかった。ソウルの江南開発は更地の開発であり、漢江支流の炭川、城内川沿いの大規模な緑地にソウル総合運動場とオリンピックパークが計画された(図5)。ソウル総合運動場は第10回アジア大会(1986年)用に建設、その南側街区にはアジア選手村が併設された。その既存競技場が第24回オリンピックソウル大会(1988年)のメインスタジアムに供された。オリンピックパークで5競技場が夢村土城跡を取り囲むように配置され、その南側には放射状に住棟を配置したオリンピック選手村が建設された。ジャムシル地区全体を見ると、ソウル総合運動場とオリンピックパークはいわば同型をなしており、両者がオリンピック路で結ばれているのである。

北京のオリンピック会場計画は、後付けではあるが、総体規制に位置付けられている。まず第11回アジア大会(1990年)に向けて、国家奥林匹克体育中心が、ソウルのオリンピックパークと同様、複数の競技場を半円形に



図4. 東京オリンピック会場計画・立候補ファイル、2013年1月

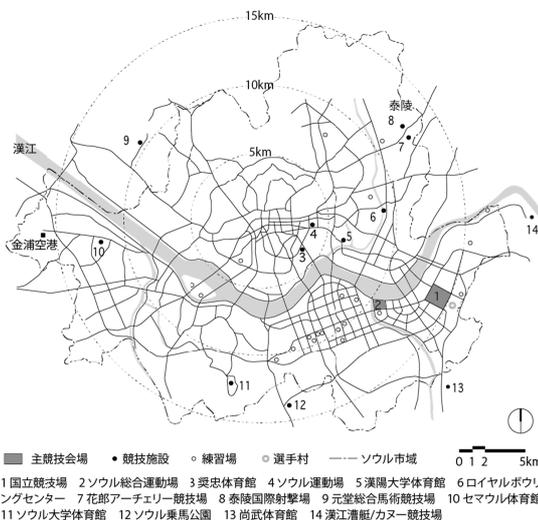


図5. ソウルオリンピック会場計画、1998年



図6. 北京オリンピックパーク・国際設計競技1等案、Sasaki Associates、2002年

集中配置した形で建設された。それを核として第 27 回オリンピック(2000 年)申請・立候補ファイルの会場計画作られ、開催都市選考と同じ 1993 年には会場計画を組み込んだ北京市区総体計画(1991-2010)(1993 年)が策定された。2001 年に北京が第 29 回オリンピック(2008 年)の開催都市に選定、2002 年には北京オリンピック行動計画、北京オリンピック実行計画が策定され、国家オリンピック体育中心を北中軸線に沿って北側に延伸したオリンピックパークの国際設計競技を実施した(図 6)。それは同年の北京市歴史文化名城保護計画で中軸線として、北京市緑化計画で楔形緑地として位置付けられ、2004 年総体計画では「両軸」上の「多心」の一つとして位置付けられたのである。中国では社会主義市場経済政策下でも土地の私有を認めず、都市の土地は国有で、土地使用権のみが売買されている。従って土地収容は比較的容易で、都市計画もその通り実現されるが、そうした利点を生かし、オリンピック会場計画を総体計画にうまく組み込んでいえると言えよう。

(3) まとめ

東京は第二次世界大戦、ソウルは朝鮮戦争、北京は文化大革命後に急激に膨張した。それぞれのマスタープランは大規模な戦災後の復興計画であると同時に大都市の膨張を抑制する大都市圏計画でもあって、母都市-緑地帯-衛星都市という模範的な計画が策定された。ソウルは漢江と外四山という自然条件を、北京は容易に土地収容ができる社会制度を生かし、環状緑地帯から漢江あるいは既存都市に向かって楔入する放射緑地が計画され、アジア大会、更にはオリンピック大会の会場が画・実施された。つまり、マスタープラン、特に緑地計画に組み込まれた形で、オリンピックパークを中心とする会場計画がなされたのである。

東京では戦前にいち早く東京緑地計画、東京防空空地及び空地帯計画が作成された。戦後の東京戦災復興都市計画ではこうした計画を下敷きにし、そこに御料地や軍用地を加えた理想的な計画が立案されたが、農地改革とドッジラインによって実現不可能となった。以後、第一次首都圏計画等で緑地帯の指定が試みられたが、構想倒れに終わり、それが東京構想 2000(2000 年)まで続いている。オリンピック会場計画を見ると、第 12 回大会では東京緑地計画の大公園に主会場が計画され、第 18 回大会ではそれに加え御料地・軍用地を利用した会場の分散配置がなされた。第 30 回大会では臨海部の海上公園等が会場敷地とされているが、これらの敷地は比較的小さく、また連結されていない。換言すると、オリンピックパークというまとまったオリンピック主会場となる公園・緑地が計画されていないのである。このことは、東京の建て詰まった現状とマスタープラン、特に緑地計画の不在を如実に物語っている。

5. 主な発表論文等(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 5 件)

- 1) 片木篤, 「オープン・スペース・デザインからオリンピック・パラリンピック東京大会を考える」, 『都市計画』査読無, 第 65 巻第 1 号, 2016 年 3 月, pp.12-17.
- 2) 朴光賢, 「ソウルオリンピック競技場施設配置計画とソウル都市計画用途地域における緑地地域との相関について」, 『都市計画』査読無, 第 65 巻第 1 号 2016 年 3 月, pp.60-61.
- 3) 朴光賢, 「ソウル都市計画用途地域における緑地地域の変遷について」, 『日本建築学会計画系論文集』査読有, 第 80 巻第 713 号, 2015 年 7 月, pp.1689 ~ 1696.
- 4) 朴光賢, 「ソウル・蠶室(ジャムシル)地区開発に関する研究 - 蠶室地区開発総合計画(1970 年)から蠶室地区開発総合基本計画(1974 年)への計画変更について」, 『日本都市計画論文集』査読有, 第 50 巻第 1 号, 2015 年 4 月, pp.1 ~ 7.
- 5) 朴光賢, 「1960-80 年代のソウル都市基本計画における道路網について」, 『日本建築学会計画系論文集』査読有, 第 78 巻第 693 号, 2013 年 11 月, pp.2425 ~ 2432.

〔学会発表〕(計 3 件)

- 1) 片木篤, 「都市デザインのレガシーから見た第 32 回オリンピック東京大会会場計画」, 日本建築学会大会(九州)記念講演会, アクロス福岡イベントホール, 2016 年 8 月.
- 2) 朴光賢, 「ソウルオリンピック施設に関する研究: 蠶室(ジャムシル)総合運動場計画の変遷について」, 神戸大学, 2014 年 9 月, 『日本建築学会大会(近畿)学術講演梗概集(建築歴史・意匠)』, pp.353-354.
- 3) 朴光賢, 「ソウル蠶室地区開発に関する研究: 蠶室地区総合開発計画'70 の評価を中心に」, 北海道大学, 2013 年 8 月, 『日本建築学会大会(北海道)学術講演梗概集(建築歴史・意匠)』, pp.487-488.

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：
〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

片木 篤 (KATAGI, Atsushi)
名古屋大学・大学院環境学研究科・教授
研究者番号：70204419

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

朴 光賢 (PARK, Kwanghyun)
鹿児島大学・大学院理工学研究科・助教